

貯蓄から投資へ ファイナンシャルプランナーがお伝えする

株式投資セミナー

● 6月のセミナーでは

参加費
無料

グラフを使いアメリカ・中国・日本・OPECの
グローバル経済指標の現状を解説し、
株式・為替についてご説明いたします。

2018年 **6月10日（日曜日）**
13:30～15:00

*要予約 お申込みは6月7日まで 定員になり次第締切り 受付は開始15分前



会場

株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル
セミナールーム（参加人数により3FまたはB1）

協力：株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル
〒220-0005 横浜市西区南幸2-20-5東伸24ビル3階
ホームページ <http://aip-financial.com/>

金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第314号

お申し込みは・・・電話・FAX・メールにてお願いいたします。

お問い合わせ解説担当：上原

電話：045-329-7159 FAX：045-311-7133

メール：t.uehara@aip-financial.com

電話は平日のみ 9:00～17:00

※ お名前・〒ご住所・お電話番号をお知らせをお願いします。
お申込み確認後、「受付票」をご郵送いたします。当日ご持参ください。

ふりがな お名前			
ご住所	〒 —	都・県	区・市
	区・町		
TEL: Eメール	— —	@	

FAX



■株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル 個人情報の利用目的■

ご記入いただきましたお客様の個人情報は、株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル(以下弊社)及び関連会社のセミナー・商品サービスのご案内など、弊社の利用目的の範囲内で利用させていただきます。なお、弊社における個人情報の利用目的の詳細は弊社WEBサイト (<http://aip-financial.com/privacy/index.html>)に記載されている「個人情報保護方針」をご確認ください。

各種、経済指標のグラフを見ながら マーケットの現状を確認し、「株式投資」への取り組み方 をご説明するセミナーです。

2008年9月の、リーマン・ショック“から10年を迎えます。

海外大手金融機関を破綻させた金融危機でしたが、その後の超金融緩和策が「世界的カネ余りと緩やかな景気拡大」をもたらし、この間に日経平均株価も2倍以上になりました。景気拡大期が日本は来年1月、米国も来年7月に過去最長記録を更新する見通しです。

しかし今後は、超金融緩和が資産バブルを助長することが懸念されるうえ、米国では、原油高・ドル安に伴う輸入物価上昇を考慮し、金融政策の正常化を急ぐ時期に差し掛かっています。そのため、過去10年続いた安定成長期から、来年は「景気鈍化と物価上昇」という景気減速期へ移行、2020年にはスタグフレーション(不況下の物価高)へ近づく恐れもあります。

主要国が金融正常化を急ぐ場合の“要注意シグナル3つ”

このまま超金融緩和を続けると、資産バブルの膨張後に崩壊、深刻な景気後退に陥るリスクが高まります。そのため、金融政策正常化は必要である半面、インフレが想定以上になると「物価高→断続利上げ→景気失速」という流れに陥る可能性もあります。投資環境が悪化へ転じる予兆を、どのような点に見い出せるか、

①中央銀行の資産圧縮は、

2018年は米国中央銀行が資産縮小して市場に染み出す余剰資金の縮小が懸念されます。

②日銀の出口戦略

通常、「米国→欧州→日本」の順に金融政策が変更され、最後に日銀が出口戦略へ転換する頃には世界景気は減速、リスク資産が調整期に入る可能性も考えられます。

③米国の長短金利が逆転

米国の長短金利が逆転すると約1年後の景気後退を織り込み、株価が反落しやすい点にも注意が必要です。

トランプ米政権が、税制改革・インフラ投資・通商保護政策・移民規制・在イスラエル米大使館移転、さらに北朝鮮外交まで選挙対策の一環としないか注視されます。

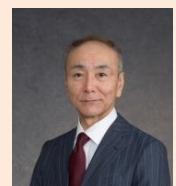
- 国外から見たドル建て日経平均は？
- 裁定買い残から判断する海外ヘッジファンドの動きは？
- 産油国の今後の資金運用は？



解説者

株式会社アイ・パートナーズフィナンシャル
ファイナンシャルプランナー
上原 孝志

職歴：三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券



●当セミナーにおいては個別銘柄の推奨や勧誘は一切ございません。株式・投資信託等の投資元本は保証されているものではなく、価格変動・信用・為替・流動性・カントリーリスク等のリスクを主因として、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。



Darryl Torckler